

2025年の地域包括ケアシステム構築に向けた連携について ～薬剤師の視点から～

やまもと のぶお
山本 信夫

公益社団法人 日本薬剤師会 会長



2025年は、1947～1950年の間に誕生した戦後のベビーブーム世代の子供たちが全員75歳の後期高齢者となる年で、我が国の高齢化のピークとされており、我が国の医療提供体制を考える上で大きな転換点となる年と認識されている。その背景には、少子化傾向は改善の傾向にあるものの、直近に公表された合計特殊出生率は1.44となお諸外国に比べ高い水準とは言い難い。勤労世代の減少と高齢化率の上昇にいかに対処するかが国の喫緊の課題とされている。とりわけ、国民が安心して働く事が出来るよう、健康と老後の生活の安定を目指して創設された我が国の社会保障制度の中でも、皆保険制度の下で充実した医療保障制度は、戦後わが国の復興を支え低負担で良質な医療提供体制を確立し、国民はその恩恵を享受してきた。しかし、人口の急速な少子化と高齢化に起因する勤労世代の減少は、医療保障に必要な財源の1/2を給与所得から支払われる保険料に依存する我が国の医療保障制度にあっては、少子化による保険料収入の減少と高齢化による医療費の増加とが相まって、国の財源上アンバランスを生じることが推測され、医療保障に必要な財源の確保策が大きな課題となっている。こうした環境の下で、国は2025年の地域医療提供体制の新しい姿として「地域包括ケアシステム」という医療提供体制を提唱した。超高齢社会における地域への適切な医療提供と同時に、高齢者にとって医療と不可分な関係にある介護サービスに加え、地域における社会生活の支援等も視野に入れて、概ね小中学校区を単位とする地域包括ケアシステムを効果的に運用する、包括的地域完結型医療提供体制の構築を目指している。こうした地域医療提供体制の中で薬剤師には「チーム医療」を構成する一員として「医薬品」を適切に地域社会へ提供する体制を確保するとともに、住民自身が自らの健康に関心をもって取り組む「セルフケア」にOTC薬等の提供を通じた、セルフメディケーションにも積極的に関わることが期待されている。医薬品の供給は薬剤師の本来業務と考えられるが、患者・住民の医療ニーズに的確かつ適切に対応するためには、薬剤師単独の行動ではその目的は達成できない。こうした点を踏まえて、薬剤師の視点からそれぞれの医療職種が、その担う役割を適切に発揮し、連携、協働する「チーム医療」の在り方について考えてみたい。

略歴

1973年 3月	東京薬科大学卒業	2013年 4月	公益社団法人東京都薬剤師会会長
1973年 4月	水野薬局に入局	2014年 6月	公益社団法人日本薬剤師会第25代会長
1981年 4月	(株)保生堂薬局入局	2014年 6月	厚生労働省医道審議会委員
2005年 9月	厚生労働省中央社会保険医療協議会委員	2014年 9月	国際薬剤師・薬学連合(FIP)副会長 現在に至る
2006年11月	アジア薬剤師会連合(FAPA)副会長		
2007年 2月	厚生労働省社会保障審議会臨時委員 (医療保険部会 医療部会)等歴任		
2007年10月	FIP西太平洋地域薬学フォーラム運営委員会委員		